

第7回 I R 推進会議 議事概要

1. 日 時

2018 年 2 月 21 日（水）13:00～14:47

2. 場 所

大阪府庁本館 5 階 議会特別会議室（大）

3. 出席者

《委員》（敬称略）

（座長）	溝畑 宏	公益財団法人大阪観光局 理事長
（座長代理）	谷岡 一郎	学校法人谷岡学園 理事長・大阪商業大学 学長
	井上 幸紀	大阪市立大学大学院医学研究科 教授
	加賀 有津子	大阪大学大学院工学研究科 教授
	勝見 博光	大阪府立大学 21 世紀科学研究機構 客員研究員
	樋口 真人	弁護士
	宮城 勉	大阪商工会議所専務理事

※ 欠席

	関 総一郎	公益社団法人関西経済連合会専務理事
	廣瀬 茂夫	一般社団法人関西経済同友会常任幹事・事務局長

《大阪府・大阪市》

坂本 篤則 大阪府・大阪市 I R 推進局長

4. 配付資料

資料 1	国の動向等について
資料 2	I R 推進局の平成 30 年度の主な取組みについて
資料 3	I R の成功と失敗 （谷岡委員提出資料）
参考資料 1	第 6 回 I R 推進会議 概要

《議事概要》

開 会

○司会 本日はお忙しい中、お集まりいただきましてありがとうございます。ただいまから第7回 I R 推進会議を開会いたします。

私は、司会進行を担当させていただきます大阪府・大阪市 I R 推進局企画課参事的那須でございます。よろしくお願いいたします。

本日は、関委員と廣瀬委員がご欠席となっております。なお、関委員の代理で関西経済連合会産業部長の野島様に、また、廣瀬委員の代理で関西経済同友会企画調査部課長の與口様にご出席をいただいております。

それでは、議事に入ります前に、事務局より1点ご連絡がございます。資料の一番後ろに参考資料1として、第6回 I R 推進会議の概要を事務局で整理しておりますので、これにつきましてははまた後ほどご参照をお願いいたします。

それでは、早速ですが議事に入りたいと存じます。以降の進行は溝畑座長をお願いいたします。

○溝畑座長 それでは、時間が限られておりますので、早速議事に入らせていただきます。

まず、資料1の国の動向等につきまして、事務局より説明をお願いします。

○那須参事 それでは、資料1の「国の動向等について」ご説明をいたします。

まず、1ページの I R 実施法案関係でございますが、 I R 実施法につきましては、推進法施行後、1年以内を目途として講じなければならないとされておりますが、現時点ではまだ国会に上程されておられません。

そうした状況の中、先週の2月14日、 I R 実施法案の成立に向け、超党派によります国際観光産業振興議員連盟、いわゆる I R 議連の総会が開催され、大阪府から松井知事が出席したところでございます。総会では、松井知事から、「今国会において I R 実施法案の成立をお願いするとともに、速やかな区域認定を行っていただきたい」、また、「観光戦略をしっかりとした形にしていくためにも I R が不可欠」、「観光先進国をつくるためにも I R の早期オープンが必要、ゲーミング面積は絶対値ではなく面積比率に応じた規制をお願いしたい」、などの意見を述べたところでございます。

今後、3月頃には I R 実施法案が通常国会へ上程され、会期中に成立することを期待しているところでございますが、そうした動きと合わせまして、現在作業を進めております「大阪 I R 基本構想（案）」につきましても、取りまとめを行っていきたいと考えております。

次に、下段のギャンブル等依存症対策関係でございますが、先の特別国会において、各党議員からギャンブル等依存症対策基本法案が国会に提出され、現在、継続審議として衆議院、内閣委員会に付託されている状況でございます。新聞報道などによりますと、各党からの法案の一本化を視野に、超党派による議論が進められているところであり、この基本法案については、ＩＲ実施法案の上程・審議に大きな影響を与えるものと考えておりますので、引き続きその動向を注視していきたいと考えております。

次に、２ページをご覧ください。日本経済のさらなる成長に向けたＩＲ早期開業の必要性についてでございますが、これは松井知事がＩＲ議連で述べた内容につきまして、資料として少し整理させていただいたものでございます。１つ目の○にありますように、2017年の外国人旅行者数、これは速報値でございますが、全国では2,869万人、大阪では1,111万人と、いずれも過去最高となっております。２つ目の○にありますように、こうした潮流を持続し、2020年の東京オリンピック・パラリンピック終了後も切れ目のない成長、「観光先進国」日本を実現するためには、世界水準のＭＩＣＥ施設の実現やインバウンドの増加を確実に経済成長に取り込む観光戦略の確立が必要であると考えております。３つ目の○にありますように、政府では、訪日外国人旅行者数を2020年に4,000万人、2030年に6,000万人という目標を掲げておりますが、大阪の外国人旅行者数は大阪観光局が設立された2013年から2017年で４倍以上に急増いたしますとともに、訪日客の約４割が大阪を訪れるなど、今後も大阪・関西がインバウンド増加の牽引役になると考えております。

そうした状況の中、資料の右下でございますが、政府目標の実現に向けましては、大阪・関西の果たすべき役割は大きいものであると考えており、その役割を発揮するためには、日本、大阪の魅力をさらに向上させる、新たな観光資源の創出、ＩＲの誘致が必要であると考えているところでございます。

次に、３ページをご覧ください。ＩＲが大阪に立地した場合の効果を整理いたしておりますが、毎年6,900億円の経済効果や8万3,000人もの雇用創出効果など、ＩＲを核とした国際観光拠点が地域経済に様々な波及効果をもたらすとともに、世界水準のＭＩＣＥ施設によるビジネス基盤の強化により、ビジネスチャンスの拡大や世界のビジネス都市への発展に寄与するほか、地下鉄中央線の延伸をはじめとする鉄道網の充実、関西・伊丹・神戸の３空港の機能強化と連携拡大など、交通ネットワーク整備の誘発を促すものであると考えております。

これからＩＲ実施法案の上程・審議が始まると見込まれますが、府市といたしましては、

日本の経済成長と「観光先進国」日本を実現するため、早期のＩＲ開業が必要であると考えております。これまでも法整備をはじめ、速やかな法施行や区域認定を強く要望してきたところでございますが、今後も引き続き国へ要望していく必要があると考えており、先日のＩＲ議連でも、松井知事から、また、関西経済連合会の松本会長からもそうした旨の発言をいただいたところでございます。

私からの説明は以上でございます。

○溝畑座長 ありがとうございます。ただいまの説明につきましてご意見、ご質問等ございますか。

○與口課長（廣瀬委員代理） 関西経済同友会から申し上げます。「法整備、区域認定の早期化を」というのは全く同感ですが、これは他の自治体も同じ考えです。そこで区域認定早期化に関して、具体的なスキームがあるのであれば、大阪として具体的に声を上げていく必要があるのではないのでしょうか。一例ですけれども、地域選定における「２段階選定」ということも選択肢にあるのではないかと考えております。国内で２、３ヵ所を選定というのであれば、まず１ヵ所を選定して、次に残り２つという形も他国を見ると考えられるのではないかと感じています。そういったところを具体的に出していくことが、結果的に早期化実現に向けて有効ではないかと思うのですが、いかがでしょうか。

○溝畑座長 事務局、どうぞお願いします。

○坂本局長 先程事務局から説明がありましたように、ＩＲ議連では、知事から早期の区域認定を要望したいとお話させていただいています。今、大変貴重なご意見をいただきまして、いろいろな形があろうかと思いますが、そういったことも含めてですけれども、いずれにしても、結論としては早期に大阪が区域認定いただけるような、そういうやり方を我々としてもできるだけ探っていきたいと思いますので、今後ともいろいろな形も含めまして、議論を深めてしっかりと国に対して要望していきたいと思います。ありがとうございます。

○溝畑座長 私もその会議に出ておりましたので、知事からは、区域認定について2019年を目途に頑張ろうということを強くおっしゃいました。これは先程、事務局から説明がありましたけれども、切れ目なく観光立国を推進していくために、スピーディーに対応していこうという思いがあります。また、知事からも、みんなが出そろおうというよりは、きっちり準備したところから速やかに区域認定していこうというようなお話もされまして、知事そして松本会長が、官民挙げてそういう要望を十分に申し上げています。先程、坂本局長から話がありましたけれども、ＩＲ推進局でも、事務的にそういった制度設計を含めて、速やかな区

域認定と、カジノ面積規制の緩和をはじめ、将来、世界最高水準のＩＲができるように官房に対しても要望しております。与党協議がまさに始まっておりまして、先程、事務局から説明がありましたけれども、３月にはおそらく閣議決定して、そこから法案審議に入るという時期にもあります。できるだけそういった意見はオール大阪、オール関西で声を上げていただければと思います。

○坂本局長 若干だけまた補足させていただきますと、資料にもございますように、2020年のオリンピック後、ここで切れ目のない経済成長が非常に大事だということを知事も申し上げておりまして、やっぱりこの2019年あるいは2020年のあたりに、次の成長の仕組みといったものをしっかり打ち出していくことが必要だと、そういうニュアンスで申し上げておりますので、よろしくお願いします。

○溝畑座長 その他、ございますか。

それでは、次の議事に入りたいと思います。ＩＲ推進局の平成30年度の主な取組みにつきまして、事務局より説明をお願いします。

○井谷課長 それでは、私から資料２に基づきまして、ＩＲ推進局の平成30年度の主な取組みについてご説明させていただきます。この内容については、これから府議会、市会でご審議いただくものであり、現在、我々ＩＲ推進局として計画している内容であります。

まず資料１ページですけれども、全体についてですが、大阪・関西の持続的な経済成長のエンジンとなる世界最高水準の成長型ＩＲの実現に向けて、平成30年度においては、事業者公募や区域認定申請に向けた準備等を行うとともに、昨年８月に取りまとめた「大阪ＩＲ基本構想（案）・中間骨子」を踏まえ、ギャンブル等依存症対策などＩＲ立地に伴う懸念事項の最小化及び地域の合意形成に向けた府民・市民理解の促進等に取り組んでまいりたいと考えております。下段の平成30年度の主な取組みにつきまして、まず１つ目のＩＲの事業化に向けた検討というところで、このＩＲ推進会議を来年度も引き続き開催させていただいて、ご意見をいただくとともに、事業化に向け具体的な制度設計の検討業務を並行して進めてまいります。次のギャンブル等依存症対策の推進とＩＲ誘致に向けた理解促進につきましては、次のページ以降の資料で少し詳しく説明させていただきます。

次のページをご覧ください。ギャンブル等依存症対策の推進とありますが、ギャンブル等依存症対策については、予防教育や正しい知識の習得が不十分と言わざるを得ないことから、ＩＲ誘致を進める中で、いち早く依存症予防に資する教育、啓発活動に取り組むとともに、全国をリードする依存症対策の構築に向けた取組みを実施します。

具体的には、下段の1つ目、予防に資する教育・啓発活動の推進について、まず高校生向けの依存症予防啓発の事業として、ギャンブル依存症に関して分かりやすく理解を促進できるようなリーフレットを作成して、府内の全高校の高校3年生全員、約9万人を対象にリーフレットを配布して啓発活動を実施いたします。2つ目ではありますが、府内の高校と連携いたしまして、依存症予防等について全国でも例を見ない出前授業を実施してまいりたいと考えています。規模感としては、まずは10校程度からスタートしたいと考えています。また、一般府民・市民向けにも、依存症の症状や治療法など基本的な知識の普及啓発を図るセミナーを開催してまいりたいと考えております。

次に、2番、右のほうですけれども、全国をリードする依存症対策の構築に向けた取り組みとして、全国に先駆けて、府市関係部局や有識者等で構成する実務レベルの依存症対策の研究会を設置してまいりたいと考えております。やはりアルコール依存症や薬物依存症に比して、ギャンブル依存症に関する対策については、国においても取り組みを開始したばかりであって、研究自体も日本国内ではまだまだこれからという状況になると伺っております。そういった中、我々が新しく設置する研究会では、研究テーマとして掲げておりますけれども、まずはギャンブル等依存症の実態把握に向けた調査研究をしてまいります。国において、実態調査の中間報告が発表されておりますけれども、大阪のギャンブル依存症の実態がどうなっているのか、どういった調査手法が考えられるのか、国での取り組みを参考にしながら、大阪の実態把握に向けた調査研究をしてまいりたいと考えております。また、IT技術の進歩を踏まえた先進的な依存症対策では、「大阪IR基本構想（案）・中間骨子」にも想定例として掲げておりますけれども、夢洲エリアでの最先端の依存症予防対策の研究開発として、例えば、カジノ利用者の行動研究等からカジノ関連問題行動の早期発見と早期対応といった例がありますけれども、そういったことにつきまして、ITの専門家あるいは依存症研究者の意見を踏まえて、より具体的な対策に向けた調査研究を行ってまいりたいと考えております。また、海外先進事例を踏まえまして、大阪に適した形でどのように大阪独自の依存症対策を講じていけばいいのかということについても、検討を深めてまいりたいと考えております。

次のページをご覧くださいませでしょうか。IR誘致に向けた理解促進とありますけれども、府民・市民向けにこれまで8回セミナーを開催し、3月にも2回程度開催を予定しております。平成29年度は、一般府民・市民向けのセミナー開催を中心に、IRに対する理解の促進に取り組んできたところでありますけれども、IR誘致に当たっては、府民・市民の

コンセンサスを得ることが非常に重要で、きめ細やかで丁寧な対応に努める必要があると考えておりまして、平成30年度は、新たに府民・市民の興味関心に応じた戦略的な情報発信を展開してまいりたいと考えております。

具体的な主な取組みとしまして、1番目は今年度も実施しておりますけれども、一般府民・市民全体への情報発信ということであります。それに加えて、今後、ターゲットごとに発信する内容を工夫し、理解促進を図っていききたいと考えておりまして、2番目ですけれども、地元企業への情報発信ということで、地域経済の担い手である地元企業の理解を深めていくために、経済団体への出前講座や、あるいはI Rによってもたらされるビジネスチャンスを伝えるビジネスセミナー等を開催してまいりたいと考えております。また、3番目では、女性、ファミリー層への情報発信としまして、より関心を高めていただくために、家族みんなで楽しめるI Rの多様な魅力や、あるいは働く場としてのI Rの魅力などについて、例えば女性団体とも連携して女性向けの講演会などで説明を行ってまいりたいと考えています。加えて、女性、ファミリー層向けに手に取っていただきやすいようなミニパンフレットを作成し、PRの強化に努めてまいりたいと考えています。4番目として、大学生や若い世代にも関心を持っていただけるよう、大学と連携して、例えば大学生を対象としたシンポジウムでありますとか、若い世代が参加する研究会などの機会を積極的に活用しまして情報発信に努めてまいりたいと考えているところです。

以上、I R推進局の平成30年度における、現時点で計画しております主な事業の概要につきましての説明であります。どうぞよろしくお願いいたします。

○溝畑座長 ありがとうございます。平成30年度の主な取組みということでございます。平成30年度は、順調にいきますとI R実施法が成立し、そしてまたそれに合わせて、国が政令、省令をはじめとした作業に入り、また基本方針をつくっていくという、自治体としても非常に大事な局面をむかえます。その中で、そういった国の動向に呼応した形での事業化に向けた動き、そしてまた、皆さまの懸念である依存症対策をしっかりと進めていくこと、I R誘致に向けた理解促進などの重点課題を盛りこんだ予算になっておりますが、これにつきまして質問、ご意見等ございますか。お願いします。

○谷岡委員 すみません、ギャンブル等依存症の実態把握へ向けた調査研究については、具体的にはどのように実態を調査把握しようとなさっていますか。

○坂本局長 この間の推進会議でも、実態調査の必要性について、いろいろご議論いただいていたところでもあります。そういったことを踏まえまして、まさにこの研究会の中でどうい

う形で実態調査をしていくのが適切なのかといったことも含めて、専門家の知見も交えてご議論いただければと思っております。そういう意味では、今現時点でこういうやり方ということではなくて、そのことも含めて、この研究会の中でしっかりとご議論いただきたいと思っております。

○溝畑座長 その他、どうでしょうか、お願いします。

○野島部長（関委員代理） ご質問ですが、前回も出ていたかもしれないですけども、大阪とあわせて他のエリアでもいろいろな課題も含めてやっていこうということが必要で、関西広域連合でもＩＲの研究会ができています。今、関西広域連合との関係はどんな状況か教えていただければと思います。

○坂本局長 関西広域連合との関係というご質問ですけども、関西広域連合とは連携をとってございます。向こうでもＩＲの研究会を発足されて、今、法案の動向も含めてという状況になっていると聞いていますけれども、我々としては連携を図っていこうという確認をしてございます。そういう意味では、今回我々の方でも、こういう形で研究会をつくって依存症対策の内容をより深化させようと思っておりますので、その内容については、当然、関西広域連合ともできる限り共有するような形で取組みを進めていきたいと思っております。

○溝畑座長 その他、どうでしょうか。お願いします。

○與口課長（廣瀬委員代理） 1つここでお願ひがあります。資料2ページ目に、全国をリードする依存症対策（＝大阪モデル）の構築とございますが、特に掲げている研究テーマの2つ目、「ＩＴ技術の進歩を踏まえた先進的な依存症対策の研究」が、大阪モデルたるものを出せるポイントだと思っていまして、この分野で大阪がリードしていくということが大事です。したがいまして、これから依存症対策研究会を設置される際のメンバー構成につきましても、データを扱う専門家の方や有識者をぜひ加えていただきたいと思います。データがあるところに専門家がいて、どう使っていくのかということを検討できる体制が非常に大事ですので、ぜひよろしくお願いします。

○坂本局長 ありがとうございます。ご指摘いただきましたように、元々、私どもが8月にまとめました中間骨子でも、特に夢洲エリアで想定される対策例ということで、ＩＣＴなどの最先端技術を活用した取組み事例も打ち出させていただいております。特にこのあたりをより具体化していくという意味では、各方面の専門家の方にいろいろ知見をいただきたいと思っておりますので、その中で、より具体的なものにしていきたいと思っております。ありがとうございます。

○溝畑座長 その他、ございますか。

○坂本局長 今回、こういう形で予算を取りまとめたところですが、この間、推進会議の中でも、特に依存症の予防については、早い段階からの取組みが必要だというご議論もたくさんいただいております。そういったことを踏まえまして、今回、教育啓発ということで、日本でもおそらく初かもしれませんが、高校３年生を対象に啓発に乗り出そうというような形で打ち出させていただいております。特に社会に出る一歩手前ということで、そういう意味では一番効果的なタイミングではないかなと思っております。実態把握につきましては、これも推進会議の中で多数ご意見をいただいておりますので、その手法についてしっかりと研究を深めていきたいと思っております。

また、理解促進につきましても、地域社会における合意形成の観点是非常に大事だというご意見を多数いただいておりますので、私どもとしてもしっかりと、特にそのターゲットを明確にしながら、取組みを深めていきたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願いします。

○溝畑座長 その他、ございますか。また後ほど全体で意見を言う機会がございますので、それでは、次の議題に入りたいと思います。

昨年、「大阪ＩＲ基本構想（案）・中間骨子」を取りまとめまして、その中で世界最高水準の成長型ＩＲを掲げておりますけれども、今後さらにこの成長型ＩＲの具体的なイメージをつくっていくに当たって、今回、谷岡委員より海外ＩＲの成功と失敗についてご紹介いただくということでございますので、谷岡委員よりご説明をお願いします。

○谷岡委員 本日はＩＲの成功例と失敗例を少しかいつまんでお話ししたいと思います。

ここにＩＲを取りまく要素がありますが、一番重要なのは、今はカジノが中心になっていまして、それを取りまく形でホテル、ＭＩＣＥ、スパ、ナイトクラブ、レストランなどがこの中心になる概念として存在いたします。後で説明しますが、テーマパーク、スポーツ関係、劇場、そしてより重要なのは、この半日／１日のオプションツアーで、この立地も大変重要になってまいります。この図の中に書いていないもう一つの要素としては、交通の面が非常に重要な要素になってきますので、その意味で、この大阪というものの考え方を、もう一度後でご説明申し上げたいと思います。とにかくＩＲは、何が統合されているのか、何がなければいけないかという、真ん中の３つぐらいはないといけないのですが、その周りは要するにオプションです。そうした意味で、各国でいろいろな事例が存在するというところでございます。

日本でよくシンガポールモデルが取りあげられるので、ＩＲはシンガポールがモデルだと

思い込んでいるかもしれませんが、いろいろなものを統合していったのは、実はシンガポールが最初ではございません。シンガポールは、この辺にホテルがあり、この辺にカジノがあり、この辺に劇場があり、M I C E施設があり、様々なレストランがありという具合で、これは博物館ですけれども、そういったものが統合されて、2軒、シンガポールにあります。

2つのI Rで収益が大体4兆円ぐらい、雇用も4万2,000人ぐらいだったと思いますが、既に生まれております。そういう意味で、シンガポールモデルはとりあえずの我々のモデルの一つとして考えられております。これは少し頭に置いておいてください。

カンウォンランドにつきましては、なぜカンウォンランドが失敗したのか、失敗したという言い方は言い過ぎかもしれませんが、内国人が入れる初めてのカジノで、十数ヵ所ありますうち、このカンウォンランドだけが韓国人の人が入れます。その韓国人が入れるところで、寂れた炭鉱みたいなのに、スキー場、ゴルフ場、ホテル、カジノ、劇場など、いろいろなものをとにかくどんどん統合していきまして、ソウルから車で4時間ぐらいかかりますけれども、実は十数ヵ所あります全てのカジノの収益の半分以上はここだけで賄っております。それが現在のカンウォンランドなのですが、オープン当初は、いろいろな問題が起こりまして、自殺者が出たり、周りに車を買取取る質屋が乱立したりといったことがございました。現在は統合リゾートとしてそれほど悪いものにはなっておりませんし、結構いいものだとは聞いてはおりますけれども、何も考えずにつくってしまうと、このようになってしまうという例の一つでもございます。

昨年、仁川空港のすぐ南側に、パラダイス・シティというI R施設に近いものがオープンいたしました。ただ、1期目はまだ、レストランやホテル、カジノなどがオープンしただけで、こっちにありますいろいろな多くのコンプレックス施設はまだ完全にオープンはしておりません。オープンしてはおりませんが、不思議なことに、私が行って見ましたら、週末、やたらと家族連れが多い。どうして家族連れがこんなに多いかと思っていましたら、みんなプールに入りに来るみたいです。何か知りませんが、なぜか韓国には家族でプールに行けるという場があまりないらしくて、ただ、空港に近いこのパラダイス・シティは、もともと中国からのハイローラーを当てにしてつくっております。したがって、当初のもくろみほどは、収益が上がっていないという状況にあります。というのは、中国は外貨の持ち出しや海外での派手なハイローリングを禁止、制限したというのが背景にございます。

さて、真のI Rは、私は常にラスベガスにあるとずっと思っておりますし、いまだに思っております。そのラスベガスが成長してきた歴史を説明することを通して、皆さまに大阪に

つくられる I R はどういうものであるべきかということを考えていただきたいのです。まずはここにありますニューヨーク・ニューヨークというのは、ニューヨークをテーマにした I R です。こちらにあります MGM というのは、MGM の映画会社で、そのいろいろな内容をテーマにしております。5,005 室と当時としては世界最大、現在では 3 位ぐらいに落ちています、部屋数を誇っております。

さて、ラスベガスがスタートしたのは、実は 20 世紀です。1905 年 5 月 15 日、これはラスベガス駅です。これは電車ではなく、これが駅なのです。1905 年 5 月 15 日、町の区画を整理して売り出した時に、最初に設定されましたラスベガス駅です。ですから、まず駅という拠点がありまして、その拠点の周りに、ここが今の貨車みたいなところですが、ここにフレモントストリートという大変にぎやかなストリートがあるのですけれども、区画整理をしていろいろなところを売りに出しました。

その中でも、このブロック 16 と呼ばれているのは実は風俗歓楽街です。ですから、人々を呼び寄せるといふものにおいて、やはりナイトクラブやバーなどの遊ぶところは、一番先に発達いたしました。しかもお金も一番最初にここへ、実はいろいろなところから投資が来て、すぐに一番いい建物ができたのもこのブロック 16 でございました。同じくこのブロック 1 にできました最初のホテルは、ホテル・ラスベガスというのですが、1 泊 50 セント、みんなでベッドをざっと並べて、このオークションのためにつくられたホテルで、後にラスベガスは 13 万室にまで町が成長いたしますけれども、その第 1 号ホテルがこのホテル・ラスベガスでございます。

このように見ていただきますと、町がどんどん成長していくのですが、先程のここはダウタウンと呼んでいます。このあたりは全部ダウタウン地域なのですが、この辺が手狭になって、よりロサンゼルスに近い方の道の便利なところに幾つかのリゾートホテルが始めます。1941 年、トミー・ハルという男が、このストリップにおけます最初のエルランチョホテルというのをつくります。その向かい側にフロンティアホテルというのも同じ年にでき上がります。

次の年あたりに計画ができて、1946 年 12 月に完成するのが俗にマフィアのごきぶりと呼ばれておりましたバグジーシーゲルが始めたフラミンゴホテルです。これは上空から見た写真で、後にここは世界で最もにぎやかな交差点になりますけれども、この道がずっとロサンゼルスまで続いております。

ちょうどこのころ、1946 年ぐらいにエアコンディションができ上がりつつあり、また航

空産業が盛んになり、飛行機も使えるようになり、そして、自動車も割と性能がよくなってきたおかげで、ハリウッドの人達が大挙してこのあたりにやってくるようになります。それを真似して、さっきのエルランチョホテルでは、こういう具合にステージショーなども始めて、もともとこのエルランチョホテルは、地元の人達が結婚式や会食など、割といろいろなものに使うホテルではございましたけれども、それをハリウッドから、また海外のいろいろなところからの客を相手にする豪勢なホテルをつくったのが、このフラミンゴホテルという、ラスベガスのストリップ沿いにできたホテルでございます。ステージショーといいますと、今、後にスティーブ・ウィンがシルクドソレイユなどいろいろなものを持ってきて、現在、ステージショーの有名なものは、実はラスベガスがかなり占めておりますけれども、このステージショーのはしりは1910年代、先程のダウタウンにでき上がりましたマジエスティックシアターというのがございました。そこでいろいろなものを呼び込みながら、私はラスベガス大学のアーカイブに忍び込んで、ずっと何万枚という写真を3日続けて見続けて目が痛くなりましたけれども、その中で見つけ出した一番古いステージショーの写真がこれでございます。おそらく1910年代、この服装から見ておそらくオペレッタ「ミカド」であろうと思われます。

テーマパークのはしりはといいますと、実はラスベガスからもう少し北の方へ10キロちょっと行ったところに、あの辺は砂漠ですけれども、雪解け水が実は砂漠の下の方の岩盤の一部を通っており、その水を見つけるか見つけないかというのはものすごく重要な要素になりますが、その最大の水脈を見つけたのがロレンツィという男で、ここに2つのレイクをつくりまして、ロレンツィ・パークという、みんなが遊べる場所を初めてつくったのがテーマパークの元祖であろうと考えられます。このようにして町がだんだん発展していきますけれども、その間、1931年にはフーバーダム建設が始まっております。大恐慌の後を受けて、失業した人達が大挙してやってきて人口も増え、そしてそういう方々は、失礼ながらお酒もばくちも大好きという方々がほとんどなので、結構町が発展して行きました。ただ一番の問題は、やはりここにいます水であったということになります。

その頃から、実はカジノの売り上げがだんだん伸びてはきていたのですが、地元の商工会議所の人達が集まって話し合ったのは、このままではばくちの町だけになってしまうということだったのです。それを受けて、将来、ウィークデーをどうやって埋めていくか、ウィークエンドはいつもギャンブルの客がいっぱいいるけれども、ウィークデーは割とがらがらで、ホテルの稼働率も悪いということで始めたのがコンベンションの計画です。これはつくって

いる途中、最終的にホテル・インターナショナル、今のヒルトンというホテルですけれども、つくられた当時は世界一の部屋数を誇っておりました。そういったものを計画して、1968年にまずコンベンションセンター及びヒルトンホテルなどがスタートいたします。

そのような中、ストリップでいろいろと大きなプロジェクトが始まります。この頃はもちろん、マフィアやいろいろな闇の世界の人達が関与しておりますし、そういう人達のお金の流れ込んでいる。このサンズ・ホテルでは、エンターテイメントやコンベンションを全部一体化したメガホテルをどんどんつくっていこうということで、ここにディーン・マーチンやサミー・デビス・ジュニア、フランク・シナトラ、ここにルーシー・ショーで有名なルシール・ボールという女性もいます。

そのようにどんどん有名なエンターテイナーを集めて、いろいろなステージショーやエンターテイメント施設を盛んにしていったのですけれども、今説明しましたように、これは少し古いのですが、今統計をとっても同じような数字になります。これは、実はラスベガスのコンベンション客です。7月と12月はだいぶ少ないですが、1年を通して見ると大体90%ぐらいの稼働率を誇っています。これは、みんな逆から考えるのですけれども、実は逆なのです。一般客が来ないシーズンオフにコンベンション客を誘致しているにすぎないのです。つまり、放っておいても来る月は、別にコンベンションは何もする必要がないわけです。それよりは、普通の人達が来ない月をどうやってコンベンション客で埋めていくのか、そしてコンベンション客及びウィークデー、シーズンオフのウィークデーにどんなイベントやどんなコンベンション、どんなものをかませていくのかという、1年を通してそれをどうやって回していくのかということが大変重要な要素になってまいります。

ですから、大阪で考える時には、よく日本のリゾート地では、子どもの日に子どものためのイベントをしましたというようなことをやっているわけですが、実は逆を考えた方がいいのです。つまり、放っておいても人が来る時は何もしなければいいわけです。それよりは、人が来ない時をどうするのかという考え方に立った方がいいと思います。

あれやこれやで、このようにラスベガスは高い稼働率でホテル、カジノがどんどん発展していきまして、一旦、70年代、アトランティック・シティにずっと流れたお金が、ラスベガスに戻ってきて、また大投資の始まるIRの完成時期がシーザーズ・パレスで、これはテーマをギリシャに決めて、超豪華なホテルカジノ及び内部でショッピングセンターなどいろいろなものを組み合わせました。それを完成形にもっていったのはおそらくこの男、スティーブ・ウィンで、今はセクハラで問題になっておりますけれども、それはさておきまして、

ミラージュホテルというホテルで何を変えたかといいますと、これはシーザーズ・パレスの横にあるのです。シーザーズ・パレスは、一旦カジノに入ったら出られなく、出にくい構造にしたのです。ところが、スティーブ・ウィンはそれを逆手に取りまして、入りやすく出やすい構造にして、人が流れるようにしたのです。みんなどうぞ、シーザーズ・パレスの方へここを通って行ってくださいと。両方の相乗効果として、シーザーズ・パレスも真似し始めた時に、ストリップ全体が、ずっと人が歩いて構造的に町全体を一つのエンターテイメントにしていこうではないかという、ゾーニングが始まったわけです。ですから、1989年のこのミラージュをもって、私はI Rの完成形だと思っています。

先程、オプションツアーも重要だと言いました。ラスベガスから少しドライブに行き、アリゾナの方へ行きますと、いろいろな奇岩や国立公園が山ほどありますし、カリフォルニアの方へ行けば、デス・バレーやいろいろなものがあります。また、州の中でもいろいろ有名な景勝地がございますし、フーバーダムなどを見に行ってもいいです。一番のお勧めは、ユタを通ってアリゾナの方に入りますとブライス・キャニオンという奇妙奇天烈な国立公園などもございます。

これほどたくさんの資源が周りにあるのは、実はもう一ヵ所だけ、大阪が考えられるだけだと私は信じております。そういう意味において、大阪が持っている資源は、実はものすごいものなのだとすることを、もう一度認識していただきたいと思います。

ここから先は溝畑座長の話になりますが、これを見ていただきましたら、今、大阪府全体ではホテルの部屋が5万7,000室あります。でもこれは、大阪府全体にばらけてあるだけです。ラスベガスの場合は13万室が、車でせいぜい20分以内に全部かたまって存在します。ですから、二十何万人というコンベンションも開催できたりするわけですがけれども、そのコンベンションは、過去20年間で日本はどんどん取っていかれております。20年前、日本はアジアで最大のコンベンション施設を持っておりまして、客も一番多かった。現在、東京のビッグサイトでも73位で、大きなコンベンションは全て取っていかれました。

次に、アトランティック・シティがなぜ失敗したかという話をいたします。西の雄がラスベガスだとすれば、東の雄はアトランティック・シティです。元々は、ここにあります海岸沿いのボードウォークというところのカジノが中心でした。ところが、ボガタなど、このあたりが一つの別の区域を形成しつつあるのです。この理由はまた後でご説明しますが、まずアトランティック・シティの売り上げを見ていただきますと、2006年まで右肩上がりです。どんどん上がっていきまして。ところが、そこからどんどん落ちて、今はこのあたりまで落ち

ています。ホテルカジノもだいぶ倒産いたしました。もう一つ見ていただきたいのは、この赤い部分で、ノンゲーミングレベニュー、要するにゲーム、カジノ以外の収益の部分です。ここが20%以下です。

なぜアトランティック・シティが落ちたかといいますと、アトランティック・シティはここで、ニューヨークがこのあたりにございます。昔はここしかカジノがなかったのです。ところが、ニューヨーク州内にもできましたし、州境を越えたこのあたりに、例えばサンズがベツレヘムというスティールの会社を全部買収してつくったり、この赤い丸がついているところは、全部カジノホテルです。全部がI Rとは申しませんが、かなり大きなところがどんどんでき上がって、環境が完全に変わってしまったわけです。だから売り上げ落ちたのかというと、私はそうは思っておりません。売り上げが落ちた一番の理由は、この状態において、右肩上がり成長するがゆえに、何も努力しなくてもこのまま上がっていくと思ってしまったことで、ラスベガスのように将来を見据えて、コンベンションやステージショーなど、いろいろなものを複合化しようという努力を、アトランティック・シティは一切してまいりませんでした。建物は老朽化しスペースもなく、コンベンションもせず、レストランなどもあまり新しいものを誘致しなかった。これは、先程のベツレヘムというところにありますサンズのカジノホテルです。

さて、ラスベガスを見ていただきましょう。リーマンショックで一旦落ちましたが、今はどんどん戻って、去年だけでも4,300万人ほどの客が来ておりますが、見ていただきたいのはこの赤い部分のノンゲーミングレベニューです。要するに、ゲーミングのレベニューは35%にすぎません。65%はノンゲーミングで占めているわけです。そういう意味において、多角化し人々の興味に応じたいろいろなオプションをつくり出し、ノンゲームオプションが一番重要な要素になっているということになります。ラスベガスのカジノの収益はせいぜい7,000億円ぐらいです。日本の宝くじでも、売り上げが1兆円とすれば、5,000億円ぐらい儲けています。というか、人々が失っているわけです。それを考えたら、ラスベガスも、I Rの収益は消し炭みたいなもので、実はこれは、お金を回し、人を行き来させる、これがI Rの一番の理由なのだとすることを申し上げて、とりあえず本日の発表としておきます。

マカオは現在、97%がゲーミング収益で、3%だけがノンゲーミングです。こういうことではいけません。こういう町はあまり発展しませんので、今、マカオは必死でこの部分を何とか増やそうと、いろいろなあの手この手でこの部分を増やす努力をしつつあります。実際に増えそうな感じは少し見えてきたのですが、それでもまだ足りません。

ですから、アトランティック・シティが失敗した理由は、将来への投資、つまり発展する町としての考え方をしなかつたというのが大きな理由です。というのは、ラスベガスの周辺にも、いっぱいホテルカジノできましたが、ラスベガスは客は減りませんでしたし、売り上げも減りませんでした。同じ頃、アトランティック・シティは減っており、そういうことにすぎません。

ということで、私の発表を終わらせていただきます。どうもありがとうございました。

○溝畑座長 ありがとうございました。谷岡委員からご説明がありました。

あわせて、韓国のカンウォンドの事例も事務局から説明がありますので、谷岡委員の説明と事務局の説明をあわせて、皆様から意見を賜りたいと思います。よろしくお願いします。

○那須参事 それでは、事務局からお手元の資料に沿いましてご説明をさせていただきます。ただいま谷岡委員から I R の成功と失敗についてお話をいただき、委員のお話を踏まえまして、これから皆様にご意見をいただきたいところですが、事務局におきまして、日本でも海外の I R の事例として引き合いに出されます韓国のカンウォンランドについて、簡単な資料をご用意いたしました。少し内容を説明させていただきますので、後ほど谷岡委員のお話とあわせて皆様からご意見を頂戴できればと考えております。

まず開業の経緯でございますが、2000年の開業当初はカジノとホテルが備わったスモールカジノとして先行オープンいたしまして、その後、2003年にメインカジノがオープン、2006年にゴルフ場やスキー場を備えた I R としてフルオープンしております。施設構成といたしましては、カジノやホテル、スキー場、ゴルフ場のほか、ショッピング施設やコンベンションホールなどを併設しております。交通アクセスといたしましては、ソウルから車で3時間半ほどの立地となっており、カンウォンランドの特徴といたしましては、カジノの売り上げが全体の9割以上を占めるほか、来場者の約99%が内国人という状況になっております。また、懸念事項への対策を明確に講じないままカジノ営業を開始したため、ギャンブル依存などの社会問題が表出した状況になっていると考えております。

私からの説明は以上でございます。

○溝畑座長 ありがとうございました。今、谷岡委員よりラスベガスの歴史、そしてまたカンウォンドの説明が事務局からありましたが、この2つの事例を通しまして何か質問、意見等ございますか。

○井上委員 大変分かりやすい説明をありがとうございました。

ギャンブル依存症について主に担当している者として、谷岡委員の出された２枚目のスライド、ＩＲを取りまく要素というところが少し気になりました。その中心にカジノはあるけれども、お話を聞いていると、こういうＩＲを取りまく要素の中で、実はカジノは今では中心から外れていって、人の動きが中心になっていたり、テーマパークや他のものが中心になってきたり、リゾート機能そのものが中心になったりしていると思います。例えば、大阪というものを考えた時に、ＩＲを取りまく要素という形でイメージする時に中心に来るものは、例えば人の動くベースメントみたいなものなのか、どういうものが来そうなのか、や、実際カジノはどういう位置付けになりそうかなどということを、何かご示唆いただければと思いますが、いかがでしょうか。

○谷岡委員 私が常に申しておりますのは、ＩＲにおけるカジノは、全体のエンジン役、心臓役なのだとということでございます。ちょうど心臓が全身に血を流すように、人とお金を巡回させる役割があればカジノは十分なのだと、ここで収益をそんなに上げる必要はないのだという言い方を常に、自民党でも民主党でも、どのような場所でも説明を申し上げております。マカオやシンガポールに至るまで少し儲け過ぎで、ラスベガスぐらいの儲け方でちょうどいいのだという言い方をしておりますが、それが、カジノが中心に入っている理由でございます。ですから、人とお金を巡回させるエンジン役がこのカジノだということです。

○井上委員 ありがとうございます。僕個人としては、カジノ以外のテーマパークにしろ、そういうオプションルツアーの出入口にしろ、様々なエンターテインメントという大きなものがその心臓の部分にあってもいいようなイメージが実はありました。それで、カジノは様々なエンターテインメントの中の一つというイメージがありました。カジノを心臓にたとえられて、そういうお考えもあるのかと思ったので、少しこの辺りが私の認識との違いかと思えますけれども、実際にこのＩＲを取りまく要素をこれ以外の図表に従ってつくっている、そういうＩＲは他の国にあるのでしょうか。カジノがあまり真ん中にならないような形のＩＲというのはありますでしょうか。

○谷岡委員 私は勝手にカジノを真ん中に持ってきただけですけれども、何といたしますか、かつて失礼ながら、例えば三重県のパルケエスパーニャなどいろいろなところが、観光で打っていこうということでテーマパークなどを中心にしながらコンセプトを組み立てていきました。もちろんハウステンボスみたいに成功している例もございますけれども、どちらかと言えば、みんな一回行けばもう行かないという形が多く、家族で何回でも行こうという、老若男女が常に集まる場としてのＩＲを考える時には、やはり老若男女をくっつけるのり役が

必要になるであろうと考えたわけです。ですから、リピーターという市場を考えた時に、やはりカジノがないIRは、海外でもございますけれども、そういうところは一回行ったら、楽しかったね、もういいやで終わってしまうケースが大変多かったものですから、あえてそうしただけです。

勝見委員、何か海外の事例で他にございますか。

○勝見委員 今のご質問は、カジノがないIRが存在するかということでしょうか。

○井上委員 あくまでカジノはあることが前提で構いませんけれども、そのカジノにどれぐらいの要素の中でウエイトを与えるかという問題で、心臓というご表現はすごく分かりやすかったのですが、真ん中に持っていくのか、それともこのテーマパーク等の一部としてカジノを持ってくるぐらいの位置付けなのか、依存症対策をしようとする、あまり真ん中に持っていくと、やはり対策も大変になってくると思うので、少しご質問させていただきました。

○勝見委員 直接的な答えになるかどうかは分かりませんが、今、谷岡委員にご説明いただいたラスベガスは、戦前からスタートしましたが、主に戦後60年、70年かけて歴史を経たうえで、今こういう結果になっているということで、おそらくスタート時は極めてカジノ比率が高い場所だったのだと思います。実際にそういう統計もありますし、ここ10年20年で一気にノンゲーミングの売り上げが増えてきています。それは、一つはやっぱり社会が成熟化してきて、カジノ以外、ギャンブル以外の選択肢もどんどん増えてきて、指向が変わってきており、アメリカ社会で全体的にカジノ比率のニーズがなくなっているという流れの中で、ラスベガスも変容せざるを得なかったというバックグラウンドがあると思います。

そこで、ラスベガスがなぜ成功モデルかというところが大事で、ラスベガスは、例えばノンゲーミングの部分で、ホテルなどすごい収益を今は上げているわけです。以前、カジノに頼っていた時代は、ホテル収益やその他の収益にはあまり頼っていなくて、逆にサービス部門、コスト部門という捉え方だったのです。今では完全に変わっていて、要するに、よく観光業の中で言いますけれども、イールドマネジメントという、需要予測をきちんとして最適な価格を提供して、それで最大収益を上げていくということで、例えばベラージオみたいな最高級のホテルでも、1泊安い時は百数十ドルという場合がありますけれども、年末年始になりますと1,000ドルを超えているなど、極端な価格の変化があります。そういう意味で、今や飛行機業界やホテルでは当たり前になった、イールドマネジメントという価格変動みたいなものを最初に取り入れたのがラスベガスなわけです。

そういったことにより、歴史の中でどんどんノンゲーミングのビジネスのいわゆる生産性を高めていくことに成功したのがラスベガス、その結果としてノンゲーミングが増えてきたと捉えていますので、そういう意味では、やはり大阪でもこういった I R が導入されて、サービス産業全体が生産性を高めていきながら、徐々に変わっていくものだとして理解しています。

やっぱりカジノが初めてできるわけですから、注目を浴びると思います。最初はほんと人が行くかもしれないけれども、10年、20年、30年経つに従って、よりノンゲーミングも含めた、より高度なエンターテインメントも含めたビジネスへとどんどん成長していく、僕は成長型 I R というのはそのように捉えています。お答えになるかどうか分かりませんが。

○井上委員 例えば、1900年代のラスベガスから今のラスベガスには、やはり時代の流れがあったと思いますけれども、シンガポールは多分1900年をすっ飛ばして、1980年や2000年ぐらいのモデルからポンッと入って、そこから進んでいったと思います。大阪で I R をつくるときに、極端に言えば、1900年のラスベガスから始めていくイメージか、それともシンガポールと同じぐらいのところをスタートにするのか、もっと、ラスベガスの今ぐらいのものをイメージしてスタートにするのかによって、おっしゃったとおりカジノのウエイトというものが大分変わってきて、しかも大阪府民の方の理解も変わってくると思うので、少しその辺りを知りたくて質問させていただきました。

○勝見委員 全くそのとおりで、今、マカオやシンガポール型のモデルで日本の市場を捉えておられる投資家は、あまりいないのではないかと思います。日本の場合は、もう少し、いわゆるマス大衆に向けた、ノンゲーミングも含めた広い、本当の意味の I R みたいな形の提示になっていくでしょうし、逆に我々も推進していく時に、その辺のコンセプトは十分に打ち出していかなければならないのではないかという認識はあると思います。

○溝畑座長 今の話で、私が観光庁長官時代に、M I C E に力を入れようとしていた時に、日本の M I C E の国際競争力が極めて低い、その原因を分析したら、大半の M I C E 施設がその規模の問題もありますが、単体でありました。その中でやはり世界の標準となっている国際会議場、展示場などが一体となって運営される複合的な M I C E 施設を整備して、M I C E の国際競争力を上げなくてはいけないというのが一つ大きな背景としてあります。

もう一つは、やはりさっきのデータにも関係しますけれども、インバウンドに力を入れていきまして、国は2020年にインバウンドの消費額を8兆円、それから2030年に15兆円を目標にしている、大阪の場合は2014年2,600億だったのが今度1.1兆円までになりました。これを将来、2兆円、3兆円と増やすとした時に、やはりもう少しグレードの高い、いわゆる

付加価値の高い観光サービスのような施設が必要となります。こういうものをつくるとしたらどんな資源があるかということを議論している中で、カジノありきで、ＩＲというものがあるとなりました。では、カジノ抜きでやった場合、そんな方法があるのかと、突き詰めて議論した時に、カジノがセットになった議論で、なおかつ税金を投入せずに民活でやれるものとした場合、最大最良でなおかつ効果ある選択肢がＩＲだったのです。それで、依存症対策をしっかりとやっているシンガポールをモデルにしたところ、ここで議論が高まってきました。おそらく今後、事業者がどういうＩＲをつくるか、我々のコンセプトをふまえ整備していく中で、ＩＲの本来の目的である国際観光の推進、ＭＩＣＥの強化、地域経済の活性化を推進するためには、カジノ以外のエンターテインメントや文化などといった観光サービスの質を上げていかなければ、おそらくカンウオンランドと同じようになってしまいます。

それで、あわせてカンウオンランドの話に移りますと、私、先日、平昌オリンピックで、カンウオンランドの知事とお話をしました。カンウオンランドは今どんな状況ですかという話をしたら、やはり施設をつくる時に、都市政策や観光政策、文化政策、スポーツ政策ときっちりリンクした議論をしないまま、とにかくこれを整備すれば税収が増えるし、経済の活性化につながるということで推進してしまったということでした。私がお阪や日本のＩＲについての論点などを話したら、ＩＲをつくる前にしっかりと文化、エンターテインメント、観光を含めた議論を、施設が孤立するのではなくて点が線になるような議論をよくしておいた方がいいですよという助言をいただきました。

○坂本局長 若干補足いたしますと、今、国で制度設計が進められていますけれども、やはりＩＲと申しますと、ご覧のとおり、展示施設、会議場、宿泊施設、エンタメ施設、そしてカジノなどが一体となって整備されていくことが大きな原則となっています。その意味では、日本型ＩＲという中では、これら国際競争力のある集客施設と、先程出ました収益面での原動力となるカジノ施設、これらを一体となって法制度上整備をするというのが日本型ＩＲだと位置付けられているところであります。

先程、シンガポールの例ということでしたいろいろありましたが、やはりシンガポールでも、カジノ施設は全体のあくまで一部にすぎないという位置付けをしっかりと押さえられているということがポイントだと思います。そういう意味では、我々としても、ＩＲを整備していく中で、単なるカジノ施設をつくるということだけではなく、ビジネスからファミリーの方も含めて、やっぱり世界の人々を引きつけていくような、そういうワールドクラスの観光ディステネーションとしてのＩＲを目指していくといった視点が必要なのかなと思っております。

す。

○溝畑座長 私もカンウォンランドに行きまして、まちづくりや治安等も含めた議論を最初の段階でしておくべきで、やっぱり施設立地が突っ走ってしまったということをおっしゃっていましたので、今回、依存症対策や治安対策を含めて、しっかりやっていこうという方向で進んではいますけれども、こういった事例を見られて、樋口委員から何か感じられていること等ございましたらご披露いただけますでしょうか。

○樋口委員 前々から同じようなことばかり言いますけれども、I Rが日本全体でにわかに注目を浴びて、実現化されようというその中で、カジノが非常に注目をされて、その結果、依存症対策が一番表に出て、国レベルにおいても、これまでのこの会議においても、それが非常に大きなテーマになっているということは間違いないと思います。

一方で、I Rについては、国際化ということもあってか、治安問題や風俗環境問題も取り上げられています。しかし、カジノが導入されるかされないかということ以前の問題として、国際化が進展する中でいろいろな治安問題を検討すべきです。治安を幅広く捉えると、交通問題も含めてたくさんあります。依存症が非常に注目されていますが、「まちづくり」についても幅広く議論していくべきです。本日、実務レベルの依存症対策研究会について、その研究会でどういう対策を進めるのかを議論していましたが、I Rに関して、治安問題も一つのテーマになっているのであれば、私はできるだけ早く実務レベルの治安対策の研究会等も開くべきだと思います。あるいは交通対策についても実務レベルの研究会を開くべきではないかと思っております。

そして、このI Rの問題については、I Rを推進する立場にないということで、警察があまり表に出てきていないと感じますが、ここまで議論が進んできたのであれば、今申し上げたような実務レベルの研究会の中で、警察もしかるべき立場で、国レベルが先なのかもしれないですけども、大阪でも懸念される問題を小さくする、あるいはゼロにするための実務的な意見というものをもっと積極的に出してもらえればよいのではと思っております。

それと、先程、谷岡委員からオプショナルツアーのお話がありましたが、個人的に大変関心を持ちました。私は、警察在職中は全国的な人事異動を経験し、関東、四国、東北、関西、九州と、その土地土地で居住し働いてきましたけれども、溝畑座長や谷岡委員もおっしゃるとおり、大阪はオプショナルツアーという観点でも、すごくレガシーを持っている地域ではないかと思っています。非常に小さなエリアの中に、太古の歴史から温泉といった自然遺産的なものもありますから、そういったものについては、I Rという形で、あるいはM I C E

という形で、外国から一度来られた方々も、その機会に、大阪を拠点として近畿、それを越えたエリアに訪れ、そこに魅力があればリピーターとなって、経済的効果を与えていくのではないかと思います。そういった点では、交通体系についても経済界全体で見直していただいて、鉄道網もどうしていくのか、あるいは四国までも世界的に見れば海を挟んでいるといっても直ぐ近いところにあると思いますので、四国も視野に入れて観光でぐるぐる回ってもらったら大変おもしろい経験をしてもらえるのではないかと思います。

ちなみに、私は、昭和の時代に徳島県で捜査2課長をしていましたけれども、つい最近、徳島県のある美術館に行きましたが、平日にもかかわらず結構たくさんの方が、日本国内からも、あるいは外国からも観光で来られていました。ついでに阿波踊りも見て体験できる施設も訪れましたが、日本国内から、東大阪市からも来ていますという人もいましたし、中部地方の農協の団体さんも、さらには東南アジアの旅行客も来られており、集客のためにいろいろな工夫をしていると、そういう形で多くの方が来られるのではないかと実感しました。そういうものをIRを中心にして結びつけて、IR、大阪を結節点にして展開できれば、大阪だけでなく近畿、もっといえば更に幅広いエリアで、経済の発展、地域おこし、人とお金の循環が実現できるのではないかと思います。ちなみに、これも警察退職後、2月の3連休に兵庫県の丹波篠山に参りましたが、観光客が多く訪れていていました。昼食に猪鍋でもと店に入ろうと思ったのですが、お客さんがいっぱい、猪鍋は諦めました。そして、タクシーにも乗りましたが、運転手さんが「黒豆のシーズンにはもっとすごくたくさん人が来られますよ。最近では、外国の方も来られます」などと言われていました。

本当に、大阪の近くには、いろいろな地域に外国の方々も関心を持つものが多くあり、それらが潜在化している、一部は少し顕在化しているわけですが、そういうものをIRあるいはMICEというものを契機として活性化させ、連携させ、高いレベルにしていくことが可能となるのではないかと思います。

以上です。

○溝畑座長 樋口委員に少しお願いしたいのは、この間、2013年に大阪に来ていた外国人の観光客数が270万人でしたが、国が将来3,000万人、6,000万人を目標にすると、大阪でも2030年にはもしかしたら約2,400万人から2,500万人、約10倍になるかもしれません。人口270万のまちに2,000万人の外国人が訪れるとなると、おそらく今までの安心、安全、快適の治安のレベルは想像を絶する世界になるのではないかと考えております。そう考えますと、今、目先のことよりも、5年後、10年後、本気になって観光先進県でIRをやって、なお

かつ関西、西日本のハブを目指していくとなった時に、今から樋口委員がおっしゃったように実務レベルで、ＩＲだけではなくて、その先を見据えた治安の問題やごみの問題、トイレの問題、騒音の問題など、スピード感を持ってオール大阪で、あるいは関西を含めて取り組んでいかなければいけないのではないかと考えていますので、ぜひ樋口委員には、そのあたりについて、またよろしくお願ひしたいと思います。

○樋口委員 私は、いつも言っていますとおり、大阪府警を代表する者でもありませんし、あるいは警察を代弁する立場でもありませんので、一弁護士として参画しておりますが、今おっしゃっているとおりです。ＩＲがなくても国際化が急激に進展してしまして、外国の方々がたくさん来られています。その中でいろいろな問題が懸念される訳で、このＩＲを議論する中で、この場を舞台にして、幅広く国際化の中でどういう問題が将来発生するのか、あるいは人が増えてきた時にどういう問題が発生するのかななどを、実務的に検討すべきだと思います。

私は、青森県警察で総務・企画・会計・人事といったことを担当する警務部長という立場にいましたけれども、当時、六ヶ所村に原燃施設の建設が進められる、それに伴う課題と対処を検討しておりました。当時、原燃施設の建設工事で働く人だけで8,000人が集まってくる、先程お話がありましたとおり、当然交通量も増える、交通事故も増える、そういった課題が徐々に実感されてくるのです。建設工事現場においては、トイレの問題、あるいは銀行の方々であればＡＴＭをどう設置するかなど、人が集まると、どういう変化が起こるのか、何が起こるか、それに対してどのように対応していくのかということが検討されてきました。

それぞれの部門、行政だけでなく民間の方々も、国際化の進展の中で、今後どんな問題が起こってくるのか、それから人が集まったらどういうことが起こるのかということを検討し、それについて先手で対策をとっておかないと問題が大きくなっていくと思います。インバウンドにより、たくさんの方が観光バスで来て、少し離れたところに駐車場を設置していても、実際は御堂筋に観光バスが沢山停車してしまっていました。さあどういたしましょうという中で、警察としても真剣に検討して、現状を踏まえた交通規制を行うことで対処したということもあります。私は警察を代弁する者でも代表する者でもありませんが、そういった過去の都道府県警察における経験なども踏まえて言わせていただければ、依存症対策だけでなく、その他のいろいろな課題についても、実務レベルの研究会をできるだけ速やかに設けるなどして、官だけではなくて民の方も一緒になって検討していくべきだと思っております。

す。

以上です。

○溝畑座長　ありがとうございます。

○坂本局長　今、安心、安全のまちづくりの関係でいろいろご指摘をいただいたところでありますけれども、お話にもありましたように、安心、安全なまちづくりは、観光大阪を実現していくうえでも、大前提となる非常に重要な事項だと思っております。その意味では、それに向けまして、この間、「大阪 I R 基本構想（案）・中間骨子」を取りまとめるにあたりまして、大阪府警の協力をいただきまして、それぞれ国、自治体、その中でも府・市の役割、あるいは警察はどういう役割を果たしていくのか、そして I R 事業者に対してどういうところを求めていくのか、そういったところも含めまして、警察本部とは様々な観点から緊密に協議をしながら、今回、取りまとめを行っております。

そういう意味では、実務的な面も含めて既に実質的には協議させていただいていますし、今後、国の法案の動向などの状況も見ながら、必要に応じてさらに協議を深めていきたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

○溝畑座長　宮城委員、どうぞ。

○宮城委員　谷岡委員の資料の 1 ページの I R を取りまく要素が、私はとても示唆に富むというか、そういうことなのだと改めて思いました。今、我々が一生懸命議論しているところは、真ん中のカジノ、M I C E、ホテルなどを中心に議論していると思っておりますけれども、その外側は、おそらく、夢洲を念頭に置いたまちづくりをどうするのかという言葉になってくるであろうし、あるいは広域観光づくりをどうしていくのか、大阪、関西との連携をどうしていくのかという言葉にもなるテーマに結びつく話だと思います。この分野を検討し、きちんと埋めていかないと、カジノ事業者やオペレータの人ができる分野と、大阪の民間事業者や経済界が考えないといけないところという感じで、要するにカジノオペレータの人だけをお願いをしてもできないところがしっかり残っているので、きちんとそれをやり、どのように検討していくのかということを考えないといけないと思っています。

さらに、谷岡委員がおっしゃらなかったのも、私が代弁した方がいいと思うのですが、人づくりに関しては、多分ほとんど検討がなされていません。やっぱりこの I R を支えるのは、お金ではなくて人だと思いますので、本当にどのように大阪・関西で人を供給していくのかということも一大課題だと思います。

このように、I R を考える場合に、まちづくりも考えないといけないし、人づくりも考え

ないといけません。また、本日、お話を聞いていて、I R推進局は頑張っていると思うのですが、合意づくりのところでは大阪モデルをしっかりと研究会に落とし込んでいただいて、特にI T技術については、ずっと前から、私もI Tと言っていましたが、きちんと書いていただいていますし、理解促進のところでは、中小企業の方へのビジネスセミナーも考えておられるので、合意づくりのところは着実に進んでいると思っています。依存症対策の問題は、まだ始まっていないのでなかなか難しいですが、やはりリードしていくという姿勢で大阪モデルをつくっていただくということが、私は合意づくりに向けての非常に大切なコアになるところだと思っていますので、この予算のところは聞いていて、いいですねという評価で本当に思っています。

先程言った、まちづくりや人づくりはどのようにやっていくのか、この場がいいのか、あるいは違う場があってもいいと思っていますので、いろいろな人の知恵がここに投入された形でI Rが進んでいくということは、すごく大事だと思っています。

以上でございます。

○谷岡委員 コメントよろしゅうございますか。

○溝畑座長 どうぞ。

○谷岡委員 示唆に富むいろいろなご意見ありがとうございました。

まず安全、安心に関しまして、先程同友会の方がおっしゃったように、これからI T技術、スマートシティ化していきまして、しかも今、犯罪的なパターンや行動をとる人間は、きちんとソフトで全部把握いたしますし、顔認証システムなどもパナソニックを中心として随分進んでおります。そういう意味では、逆に秘密保持などの方がより重要になってくるぐらい、安全、安心に関しては結構技術的な面で進んできておりますので、海外の事例を見ましても、I Rができた地域は安全な地域が広がっていく、周辺に向かって、中心から腐っていくのではなく、真ん中の一番いいところから外へ向かってどんどん安全、安心の範囲が広がっていくというのが海外の事例で、私は犯罪学者ですから、そのとおりだと申し上げないというのがないのですが、広がっていているのが正直なところです。

人づくりに関しましては、宮城委員、ありがとうございます。特に欠けておりますのは、上の方で指示を出す決断をするタイプの人達です。というのは、例えばギャンブル依存症にかかっているかもしれない予備軍の人達を見つけ出すのは、今はロボットやA Iでもある程度できます。でも、それをどうするかというその上のレベルがまだ何もできていません。そういう意味において、そういったところの技術もこれから発展していくだろうと考えており

ますが、特に一番上の方の決断をする、それぞれを取り巻く部分のトップ達はどういう人達になるのかということが、大変重要なところだと思います。広域連合に関しては、各まちやいろいろな地方自治体がそれぞれ知恵を出していただけたらと思いますので、それを集約し、まとめる場がとにかく必要だということについては、宮城委員に全く同感でございます。そういう感想を持ちました。

以上です。

○溝畑座長 加賀委員、どうぞ。

○加賀委員 皆様、いろいろとご意見がある中で思いましたのは、リピーターを増やしたり、持続的なまちづくりとしてI Rを見ていくということを考えるうえで、やっぱり魅力づくりであるとか、どのような形で持続的にまちづくりをしていったらいいかということを考えるということも必要なのかなと思います。

そうなると、今までキーワードで出てきました安心、安全、ごみ、雇用、交通対策など、普通、都市政策やマネジメントで検討していくような、いろいろなことを検討する場を横断的に見ていきながら、全体としてまちを持続的にどうつくっていくかというような観点を横断的に検討ができる組織体系を、実際に実務レベルで検討していくのは、すごくこれからの段階ではいいかなと思っておりますので、組織づくりを考える際に検討いただければと思います。

また、先程の魅力づくりという点からしましたら、レガシー活用だったり、文化的な側面を検討するなど、今言いました広域連携というところも含めたような形での魅力づくりという視点でも、ぜひ実務レベルでの検討を進めていただければと感じた次第です。

以上です。

○溝畑座長 大阪が関西のショーケースになることをめざすとした場合、ショーケースという時に、大阪の中のキラコンなり文化なり、世界的評価にたえ得るもの、これは一体どういうものがあり、なおかつ、もしないのであればないで、そういうものが集まってくるというのも一つです。持っていなくても、オリジナルでなくても、そういうものをきちんと台所として集めてきてプロデュース、コーディネートできるというのも一つだし、これはまさにM I C Eなのです。一流の質の高いビジネスのそういったショーケースなり技術、イノベーションの企画をつくるというのはM I C Eであるし、そういう意味でM I C Eに力を入れていくというのは、今万博を見据えて、ウェルネスでスポーツや医療、食、科学技術、イノベーションなど、多分それらのネットワークづくりになると思います。

また、エンターテインメントは、これは先程来人材の話が出ていますけれども、おそらく日本の中にも富裕層対策をし切れるだけの人材がどれだけいるのかというと、正直ほとんどまだ育っていない。これからやっぱりつくらなければいけないという人材で、おそらく今から急がなければいけないのは、それこそ、谷岡委員がやられているそういった人材のところを本気になって、しかもそこに質の高い人材をどんどん育成できるような仕組みを考えていかないと、今観光にいく人達は給料が安過ぎて、みんなあまりいきたくない、3K産業と言われております。しかし、一方でIRに携わっている人達は給料がとても高く、あるいは法務なりいろいろなスペシャリストがどんどん高い報酬で集まってきて、要するにどんどん引き抜かれるような人材が揃ってくるわけです。そういうレベルに2020年、2024年ぐらいまでに、我々が人材を配給できるような仕組みをつくる必要があります。サービス産業そのものの立ち位置を上げていかないと、要するに今まで猫も杓子も大手の銀行にいたり商社にいたり役員になっていたような人が、これは金にならないし、こっちにいったら自分のキャリアアップにもなるというような業界に変えていかなくてはならない。今観光をやっている、そこの人材育成は本当に急がないと、数も質も足りていないし、大変なことになります。本当に危機感を持たないと、外国人のスペシャリストを高給料で引き抜く以外、間に合わないという事態もあり得ます。そこはだからきちんと心してやらないといけないのですが、この高度人材のところは、谷岡委員が日々人材育成に大変苦勞されているので、そのあたりどうですか。

○谷岡委員 ご存じのように大阪商業大学では進めておりますし、実際に現在、ギャンブル依存症に関して、ネバダ州では、ネバダゲーミングコントロールボードに一本化いたしましたし、セルフエクスクルージョンも今まで個別のホテルやカジノでやっていたのを、ネバダゲーミングコントロールボードに登録すれば、全てのホテルに顔写真と情報が配られて、この者はイクスクルードをするようにという、つまりラスベガスならここでイクスクルードされてもあっちに行けばいいみたいな状況だったので、それを防ぐためのシステムを実はつくっております。

ところが、日本を見ますと、カジノからイクスクルードされたとしても、まだ幾らでもオプションがあります。隣の駅に行けばパチンコ屋があるし、そこでイクスクルードされてもその次の駅に行けばまたあるというように、幾らでもオプションがあるわけです。だから、例えばどのようにやるのか、上の人達はものすごく大きなコーディネートをしなければいけない。そういう人材を大学院レベル、マスター、MBAレベルで日本はどんどん生み出して

いかないと、とてもではありませんが、新産業ですから間に合いません。今までの考え方とは法律も違う、お金の勘定の会計も違う、全部違うという状況において、どうするかということが今求められているので、まさに溝畑座長がおっしゃったように、キャリアアップを考えるにおいて、実はそのモデルを私は考えておりますけれども、いろいろなキャリアパスが存在する、新しい職業も存在する、おもしろい分野です。そういう意味において、ご期待いただきたいですし、皆様にもご協力お願いしたいと思います。

一つだけ、樋口委員がおっしゃったオプションルツアーにしても、今一番増えつつあるのは、実はお金持ち達のプライベートツアーです。バスに乗って練り歩く時代はもう実は終わっておりまして、ちょっとしたミニバスもしくはそれより小さい車で、あそこへ行きたい、ここへ行きたいと特別なリクエストに応え、しかも先程もういっばいでとれなかったと言いましたが、それをとるだけの資源を持った人達が関わってくる、新しいツアーやオプションルツアーなども始まっておりますので、そういったところもどんどん伸びていくだろうと信じております。

以上です。

○與口課長（廣瀬委員代理） 今、谷岡委員から、富裕層の行動が変わってきたとお話がありましたが、先程のIRを取り巻く要素を具現化していったり、歳入歳出におけるノンゲーミングとゲーミングのバランスをどうとるかについては、結局、ひとえに誰を呼び込むかというターゲットが大事だと思っています。その中で、坂本局長がおっしゃられた、ビジネスからファミリー層、世界の幅広い客層をターゲットにするということに、当会として全く異論はないのですが、まだ、具体的なターゲット像が研究できていないと思っております。国内で我々は、IRのメインターゲットはイコールインバウンドだと考えがちなのですけれども、一方、IR事業者は、日本、関西の富裕層を顧客にしたいというところで、同床異夢的なところもあるのではないかと少し感じます。また、中国の富裕層といっても、中国は政治状況で一気に波がありますから、どうするかというのもあります。

もう一つ、関西財界セミナーを毎年京都でやっていますけれども、この前、幾つか出てきた意見の中で、富裕層は、世界的に見ても、今までみたいにカジノなどいわゆる「地位財」にはお金を使わず、むしろソーシャルな分野、「非地位財」にお金を使うことに喜びを感じている、寄附などにいっているから、富裕層イコールカジノという像だけで捉えるのは違ってくる時代が来るのではないかという意見もありまして、具体的に彼らのビヘイビアというのをもう一回調査していく必要があるというのは感じております。

以上です。

○溝畑座長 富裕層対策で、我々は、ウェルネスをテーマに、すなわち健康をテーマにすれば、そこに非常に消費意欲を喚起できるというので、世界中の富裕層をどう受け入れるかということで今、実証実験を始めていますけれども、そこで我々が非常に勉強になったのは、いわゆる客観的に資産を持っている人が、必ずしもお金を使うわけではないということです。お金を持っている人ほど、実はとてもケチです。領収書や請求書もしっかり取ります。だから、ターゲットを絞る時に、お金をたくさん落としてもらうということが重要になります。I R構想をつくるにあたって、関西・大阪はそもそも何をターゲットにしていくかということを、今から議論していかななくてはけません。マーケティング、リサーチなどを十分に行いつつ、基本構想をつくりあげていかなければならないと思います。

我々がいいと思っても、お客様が全く評価していないということもあり得ます。大金持ちでなく、お金を使った経験のない我々が考えたとしても、たかが知れているわけです。やっぱりその点については、お金を使って遊びまくっている方々を取り入れて、これであればお金を使うというぐらいの本音の話を、どこかでやらなければいけないと思っています。私も昔、F I F Aの理事を案内したのですが、お金持ちで、ここを空けろ、ここに連れて行け、ヘリコプターを飛ばせなどと言われましたが、そういうわがままな要求に、にこにこしながら対応できる人間を育てないといけないのです。

だから結構、谷岡委員がおっしゃるとおりで、今まで日本が考えているような人材のレベルではなくて、かなり感性があって遊び人でいろいろなところに知り合いがいてやれるような人材を今からつくらないと、本当に今、日本の観光人材自体が非常に枯渇しています。今の富裕層の議論も、我々目線で議論しているよりは、実際富裕層を動かしているような方々とネットワークを作り、そこで我々の戦略をつくっていかなくてはいけないのではないかと思います。私が観光庁長官の頃から、富裕層対策を政府、地方自治体で取り組んでいますが、なかなかアウトプットがでていません。I R事業者であるし、そしてA L T Mといった富裕層とのコーディネートをプロデュースしてくれる組織が、まさに富裕層のネットワーク、受け入れのスキルを持っています。

京都が、富裕層対策に5年、6年かけて地道にやっています。京都などをうまく取り込んでいくのも、一つのやり方かと思います。ただ、富裕層対策は、時間をかけてルールづくり、ネットワークをつくっていく必要があります。タイやシンガポール、韓国も、そういった富裕層に向けてのルートをしっかり持っています。我々は、この富裕層対策については、正直

に言って、アジアの中で相当、後進国です。相当レベルが低いという危機感を持たないと、本当にでき上がった時に、我々はひたすら自分達の主体性がないような状態になり得ます。そういう意味で、先程から谷岡委員がご指摘されたように、危機感を持つ必要があります。

では、そろそろ、事務局の方から、いろいろなご意見をまとめていただけますか。

○坂本局長 大変いろいろと貴重なご意見をいただきまして、ありがとうございます。

何点かありましたけれども、特に周辺への広がりが非常に大事だということで、オプションツアーのお話がありました。確かに、広域観光連携といいますか、相乗効果を生み出すようなネットワークをつくっていくことが非常に大事だと思います。その意味では、まさに関西の観光のハブとしてこのIRを位置付けて、そこをゲートウェイにして広がりを持つていくなど、そうした回遊性を持った形にしていければと思います。

それから、MICEの話も出ましたが、私もこのMICEは、IRの中核施設として非常に重要な位置付けだと思っております。特にこの間、先程、谷岡委員からも、MICEの日本あるいは大阪の状況のご紹介がございましたけれども、アジアの各都市がいわゆるMICEの件数なども非常に伸ばしてきているという状況でございます。そういった中で、大阪も頑張っていますけれども、やはりアジアの中での相対的な競争力がかなり低下してきている、シェアが落ちてきているというのも事実であります。さらに、これから、たしか韓国や中国でも、MICE施設の新設や、あるいは拡張といった動きもあるというようなことも聞いておりますので、そうしたMICEの都市間競争の中でも、やはりここにしっかりと力を入れていく、柱にしていく、そういう必要があろうかと思っております。

それから、夢洲のまちづくりについて、先程、ラスベガスの話もありましたけれども、やはりまち全体の魅力づくりが必要だというご指摘もございました。そういう意味では、IRは当然ですけれども、それを含めた夢洲全体のまちづくり、この視点もしっかり議論できるような、そういう形も考えていきたいと思っております。

また、人づくりが重要だということで、これも今いろいろとご意見をいただきました。私も、このIRによって、中間骨子でも、特に近畿圏で約8.3万人の雇用創出という大きな効果を見込んでいます。それを実現していくためにも、人材がいらないということでは始まらないので、ちょうど今、府市の成長戦略の議論も始まっておりまして、その改訂も進めておりますけれども、その中でも特に人づくり、人材育成という観点も含めて取り組んでいこうという方向性も議論されておりますので、そういったこととも連携しながら議論を深めていきたいと思っております。

それから、谷岡委員から、ラスベガス、アトランティック・シティ、また少しカンウオンランドの例もありましたけれども、やはり通じて言えますのは、事前に懸念事項に対する対策をしっかりと講じておくということが、まず大前提だと感じたところです。そういった意味では、依存症の問題も然りでしょうし、あるいは治安の関係も、地域風俗環境の保持に関することも然りですけれども、しっかりとＩＲ推進会議、あるいは大阪ＩＲ基本構想の中で、そのあたりも含めて議論し、それを具体化していくという取組みが非常に重要だと思っています。

それから、ラスベガスの例にありましており、ノンゲーミングをしっかりと増やしていくということが、持続性にもつながっていくのではないかと思います。そういった意味で、我々も世界最高水準の成長型ＩＲということで、50年、100年先を見越して、事業者にも再投資をしっかりとしていただきながら、より魅力の高い施設にしていく必要があろうかと思っていますので、ノンゲーミングもしっかりと力を入れていただくような形をめざしていくべきではないかと思っています。

以上、本当にいろいろと貴重なご意見をいただきました。またこのあたりのことも踏まえて、今後、構想づくりに向けて、皆さま方と議論を深めていければと思いますので、どうぞよろしくお願いいたします。

○溝畑座長 ありがとうございます。

1点、本日は同友会、大商、関経連の皆さまも来られているので、事務局の資料1の3ページをお開きください。これは事務局とすり合わせをしていく中、また特にこの中に書かれていますＩＲによる効果という中で、経済効果やビジネスチャンス、ＭＩＣＥを含めた話もしております。やはり国家百年の計、100年後の関西・大阪を考えた場合に、私は、歴史的に見ても、一気に大阪・関西が世界的にも都市としてのハブ的な機能及び拠点性を高めるにあたって、こういった交通ネットワークの整備が促進されていく、そういう投資の機会もしくは前倒しが進んでいくという意味でも、これは非常に大きなインパクトがあるものになると思っています。ＩＲの議論をしていく中で、こうした効果が、関西・大阪の経済のいろいろなところに波及してきますということを、いろいろな機会、我々も一生懸命叫び続けています。関西ひいては日本全体の経済にも大きなインパクトがあり、2020年に東京オリンピックが終わってすぐ、切れ目なく観光及び経済対策を促進していくという中で、日本はいち早くこういうものをどんどん進めていくということを、経済界という視点からも、日本全体の経済及び関西という両方の視点から、ありとあらゆるところで一緒に強くおっしゃっ

ていただきたいと思いますので、この点ぜひよろしくお願いしたいと思います。

それでは、時間がまいりました。本日は、本当に大所高所から、いろいろな事例を含めて非常に内容の濃い会議になりました。今、坂本局長からもまとめていただいて、いろいろと対応についても話がありました。

これをもちまして事務局に進行を返したいと思います。

○司会 溝畑座長、委員の皆様におかれましては、議事進行と活発なご議論をいただきまして、ありがとうございました。

それでは、これをもちまして第7回 I R 推進会議を終了いたします。本日はどうもありがとうございました。

閉 会